

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権田 和睦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店  
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社プラコー名古屋支店  
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第52期 第2四半期累計期間		第53期 第2四半期累計期間		第52期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,151,889	1,463,622	1,151,889	1,463,622	2,340,840	2,340,840
経常利益又は経常損失( ) (千円)	33,476	42,481	33,476	42,481	72,473	72,473
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	24,537	56,935	24,537	56,935	107,884	107,884
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数 (株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額 (千円)	109,686	154,639	109,686	154,639	206,295	206,295
総資産額 (千円)	1,659,670	1,878,603	1,659,670	1,878,603	1,790,146	1,790,146
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	0.91	2.10	0.91	2.10	3.98	3.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	6.6	8.2	6.6	8.2	11.5	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,850	71,894	41,850	71,894	69,282	69,282
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,710	14,274	7,710	14,274	12,216	12,216
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,000	268,368	154,000	268,368	85,841	85,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	324,528	351,477	324,528	351,477	140,729	140,729

回次 会計期間	第52期 第2四半期会計期間		第53期 第2四半期会計期間	
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.27	1.05	1.27	1.05

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため及び第53期は当四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、一部には緩やかな回復の兆しがみられましたが、欧州の財政金融危機を背景とした世界経済の景気停滞や、国内での電力供給体制への懸念、消費税増税、雇用・社会保障等の将来不安により、先行き不透明な状況となっております。

当社の関係するプラスチック加工業界及び環境関連業界においては、一部に新機能フィルム成形機、大型多層ブロー成形機など新分野商品の市場展開はあるものの、長期化する円高の進行による景気の低迷に加え、自動車関連企業などが新興国への工場移転を加速させるなど、国内外とも全体的には厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、営業面では、成形機事業においては、大型や中型を含め多数受注することができましたが、大型機は後半期の納入のため前半期に寄与する受注は減少しました。また、生産面では、海外生産の増加によるコスト低減の推進、生産性の向上に努めましたが、開発要素を多く含む大型成形機の開発コストを吸収するに至らず、利益に関しては目標を達成することができませんでした。また、設立50周年費用を計上したことなどから固定費も増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間においては、売上高は前期末から繰越された大型機の検収が当第2四半期累計期間になったことから、14億6千3百万円となり、前年同四半期と比べ3億1千1百万円増加（前年同四半期比27.1%増）いたしました。利益面につきましては、売上高は増加したものの、繰越された大型機の開発コストの増加や固定費の増加などにより損益が大幅に悪化したため、営業損失3千9百万円（前年同四半期営業利益4千4百万円）、経常損失4千2百万円（前年同四半期は経常利益3千3百万円）となりました。また、有価証券の評価損を計上したことから、四半期純損失5千6百万円（前年同四半期は四半期純利益2千4百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

#### [インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、前期より繰越された大型インフレーション成形機の納入などが加わり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は8億7千1百万円(前年同四半期比24.8%増)となりました。

[ ブロー成形機事業 ]

ブロー成形機事業につきましては、前期に新分野への進出を目指して受注した自動車部品向けの大型多層ブロー成形機の納入や海外向けに自動車部品の汎用ブロー成形機を納入したこともあり、売上高は大幅に増加しました。

この結果、売上高は3億4千8百万円(前年同四半期比41.2%増)となりました。

[ リサイクル装置事業 ]

リサイクル装置事業につきましては、プラスチック再生装置等の納入や破砕機の部品販売が伸びたことにより、売上高は前期同四半期より増加しました。

この結果、売上高は4千6百万円(前年同四半期比47.4%増)となりました。

[ メンテナンス事業 ]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売であります。補修部品や工事等の受注増加があり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は1億9千7百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて2億1千万円増加し、3億5千1百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、減少した現金及び現金同等物は7千1百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失5千4百万円の計上や売上債権1億9千1百万円の増加があり、たな卸資産2億4千3百万、仕入債務5千8百万円それぞれ減少した結果によるものであり、前年同四半期と比べると1億1千3百万円減少となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、増加した現金及び現金同等物は1千4百万円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入1千6百万円によるものであり、前年同四半期と比べると2千1百万円増加となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、増加した現金及び現金同等物は2億6千8百万円となりました。これは長期借入による収入3億円及び短期借入による収入7千3百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1億3百万円によるものであり、前年同四半期と比べると1億1千4百万円増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は、1,000株と なっています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		27,152,585		1,332,945		131,387

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番6号	4,330	15.95
ブラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	1,146	4.22
吉川 慎太郎	大阪府高石市	691	2.54
秦 範 男	埼玉県さいたま市見沼区	522	1.93
鈴木 雅 和	東京都武蔵野市	420	1.55
CREDIT SUISSE AG ZURICH 常任 代理人 (株)三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	342	1.26
片山 信	東京都豊島区	312	1.15
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	304	1.12
尾 湯 要 児	山形県天童市	298	1.10
木本 広 信	京都府木津川市	285	1.05
計		8,651	31.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,033,000	27,033	
単元未満株式	普通株式 74,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,033	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式590株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	45,000		45,000	0.2
計		45,000		45,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次のとおりであります。

役職 の 異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	秦 範男	平成24年7月2日
代表取締役社長	取締役	権田 和睦	平成24年7月2日
常務取締役	取締役	黒澤 秀男	平成24年7月2日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	140,929	352,277
受取手形及び売掛金	474,380	614,275
製品	133,283	25,946
仕掛品	272,437	129,583
原材料及び貯蔵品	17,365	24,162
その他	22,650	30,805
貸倒引当金	4,690	1,953
流動資産合計	1,056,356	1,175,097
固定資産		
有形固定資産		
土地	508,000	508,000
その他(純額)	141,299	132,899
有形固定資産合計	649,299	640,899
無形固定資産	9,890	8,522
投資その他の資産		
その他	88,390	71,421
貸倒引当金	16,157	17,670
投資その他の資産合計	72,232	53,751
固定資産合計	731,422	703,173
繰延資産	2,367	333
資産合計	1,790,146	1,878,603
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,701	502,537
短期借入金	204,448	298,436
前受金	188,397	136,305
未払法人税等	8,438	5,449
引当金	10,304	11,371
その他	51,792	49,855
流動負債合計	1,025,082	1,003,955
固定負債		
長期借入金	426,795	602,423
退職給付引当金	53,990	40,031
繰延税金負債	77,554	77,554
その他	429	-
固定負債合計	558,768	720,008
負債合計	1,583,850	1,723,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,385,010	1,441,946
自己株式	5,178	5,180
株主資本合計	74,143	17,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,497	4,216
土地再評価差額金	141,649	141,649
評価・換算差額等合計	132,151	137,432
純資産合計	206,295	154,639
負債純資産合計	1,790,146	1,878,603

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,151,889	1,463,622
売上原価	857,555	1,239,503
売上総利益	294,333	224,119
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 249,488	<sup>1</sup> 263,835
営業利益又は営業損失( )	44,845	39,716
営業外収益		
受取利息	1,152	689
物品売却益	631	511
保険解約返戻金	-	4,267
その他	2,238	6,081
営業外収益合計	4,022	11,549
営業外費用		
支払利息	10,442	10,553
手形売却損	2,914	1,727
その他	2,033	2,033
営業外費用合計	15,391	14,314
経常利益又は経常損失( )	33,476	42,481
特別損失		
投資有価証券評価損	5,959	11,586
その他	132	-
特別損失合計	6,092	11,586
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	27,384	54,068
法人税、住民税及び事業税	2,846	2,867
法人税等合計	2,846	2,867
四半期純利益又は四半期純損失( )	24,537	56,935

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	27,384	54,068
減価償却費	13,509	11,240
引当金の増減額( は減少)	2,385	14,114
受取利息及び受取配当金	1,664	1,432
支払利息	10,442	10,553
売上債権の増減額( は増加)	42,887	191,987
たな卸資産の増減額( は増加)	1,760	243,393
仕入債務の増減額( は減少)	35,778	58,902
その他	2,576	2,105
小計	55,211	57,423
利息及び配当金の受取額	1,664	1,432
利息の支払額	9,331	10,209
法人税等の支払額	5,693	5,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,850	71,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	600
有形固定資産の取得による支出	321	252
保険積立金の解約による収入	-	16,455
長期前払費用の取得による支出	5,826	-
その他	1,562	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,710	14,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	22,000	73,000
長期借入れによる収入	250,000	300,000
長期借入金の返済による支出	72,804	103,384
自己株式の取得による支出	-	1
その他	1,195	1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,000	268,368
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	188,141	210,747
現金及び現金同等物の期首残高	136,386	140,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 324,528	1 351,477

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
偶発債務 受取手形割引額は、120,967千円であります。 裏書手形残高は、6,509千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。	偶発債務 受取手形割引額は、29,727千円であります。 裏書手形残高は、ありません。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。
リース債務に対する保証 チップ興業株 20,941千円	リース債務に対する保証 チップ興業株 13,088千円

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,278千円	6,315千円
支払手形	52,902 "	69,756 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
給料及び手当	66,202千円	69,942千円
退職給付費用	5,078 "	2,279 "
減価償却費	4,596 "	4,506 "
貸倒引当金繰入額	3,064 "	1,223 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	324,528千円	352,277千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	- 千円	800千円
現金及び現金同等物	324,528千円	351,477千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成23年 4 月1日 至 平成23年 9 月30日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成24年 4 月1日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第 2 四半期累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( )	0円91銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額( )(千円)	24,537	56,935
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額( ) (千円)	24,537	56,935
普通株式の期中平均株式数(株)	27,107,492	27,107,041

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため及び第53期は当四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社ブラコー  
取締役会 御中

### 監査法人プレインワーク

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石井友二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。